申請する業務に従事する者の名簿等の入力・出力用データシート (様式第3号、第4号、第5号の3).xlsx 入力・出力方法

1-1 入力シート(1) 従事者情報 (様式第3号及び第4号作成用) 入力方法

Α	В	С	D	E	F
自動計算	従事者情報				į
人数	会社名	氏	名	住所	生年月日 :
1	○○○株式会社	宮崎	太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1
2	○○○株式会社	宮崎	次郎	都城市○○町○丁目○-○○	S60.1.2
3	○○○株式会社	延岡	花子	延岡市〇〇町〇〇番〇号	H5.1.3
4	○○○株式会社	日南	三郎	日南市○○ ○-○○	H3.2.1
5	○○○株式会社	小林	桜子	小林市〇〇 〇一〇	S40.2.2
6	○○○株式会社	高鍋	小次郎	高鍋町大字○○ ○○-○	\$55.3.3

登録したい従事者全員の情報を入力してください。 有資格者から優先的に入力してください。

注意事項

- ①同一個人が、複数の事業所(会社等)で登録することはできません。
- ②一つの業務に、同一個人が複数登録することはできません。



登録したい従事者が持っている資格の「O」を選択してください。 G列から BK 列まで該当する資格は全て選択してください。

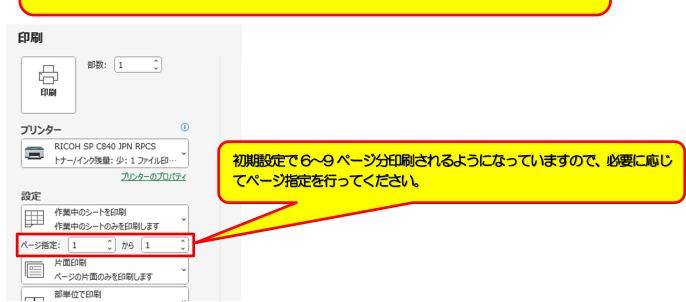
BK	BL	вм
	申請業務別資格者情報	
防災管理点検資格者	ア:電気設備の点検業務	イ:自家用発電設備の点検業務 ウ
	有資格者	
	無資格者	
1		

従事者を登録したい申請業務で、「有資格者」又は「無資格者」を選択してください。 BL 列から BV 列まで該当する業務は全て選択してください。 出力用 ア 電気設備の点検業務 出力用 イ 自家用発電設備の点検業務 出力用 ウ 消防用設備の点検業務

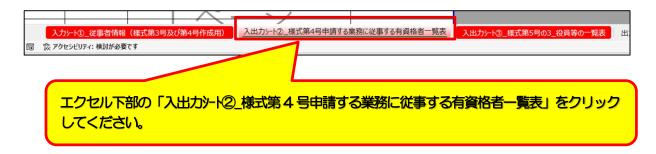
エクセル下部の申請したい業務の「出力用 OO」をクリックしてください。

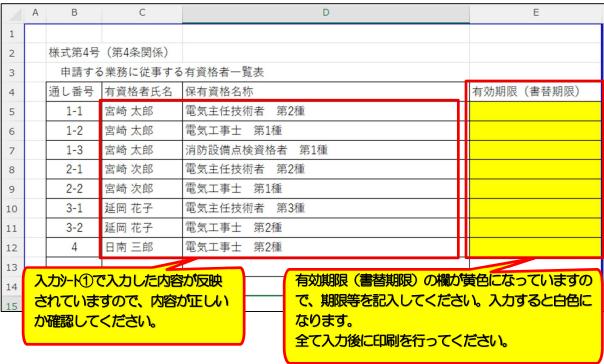


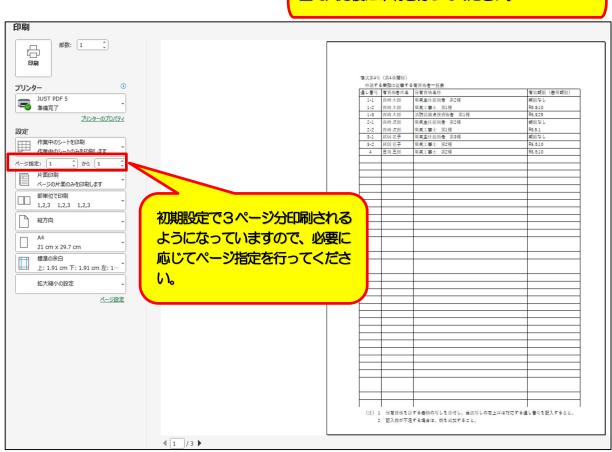
入力シート①で入力した内容が反映されていることを確認してください。 内容が間違っている場合は入力シート①の入力内容を再度確認してください。 内容が問題なければ印刷を行います。



2 入出力シート②_様式第4号申請する業務に従事する有資格者一覧表 入力・出力方法







入力シート①_従事者情報(様式第3号及び第4号作成用) 入出力シート②_様式第4号申請する業務に従事する有資格者一覧表 人出力シート③_様式第5号の3_役員等の一覧表

エクセル下部の「入出力シート③_様式第5号の3_役員等の一覧表」をクリックしてください。

1. この様式を宮崎県が宮崎	奇県警察本部に照会するこ	ことについて異議あ	らりません。
2. 虚偽の記載等を行った場	場合には、競争入札参加資	資格の取消し、契約	りの解除等がなされ
ても異存ありません。		 	±-75
※個人である場合にはその者	4 とはその支店若し	付は印刷後に手書る 入してください。	託契約を締
結する事務所の代表者を、法	よ人である場合には こ		常時設備維
持管理業務の委託契約を締約	吉する事務所の代表者を言	記載すること。	
			年 月 日
	住所		
	商号又は名称		
	代表者職氏名		
	記入責任者	職・氏名	
	連絡先	電 話	

下の方にスクロールしますと黄色の欄が ありますので、記入してください。 入力すると白色になります。

その他記入内容に関する詳細は次ページ以降の内容 をご確認ください。

設備維持管理業務入札参加資格審查申請書

全和○○年××月△△日

宮崎県知事 河野俊嗣 殿

申請者 郵 便 番

所 宮崎市橘通○丁目○○番○○号

株式会社 〇〇〇設備

oo-xxxx

代表取締役 宮崎 太郎

っては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名]

代表(0985)26-000 担当(0985)27-000

Lの参加資格審査を受けたいので、申請します。

電子申請後に印刷したものは日付が空欄になっています。 印刷後に、

①持参の場合:持参した日 ②郵送の場合:発送日 を記入してください。

記

	参加希望	型地区	(希望する地区に〇印を付けること	。)	
0	宮崎市・国富町・綾町	0	日南市・串間市		西都市・西米良村
0	都城市・三股町		小林市・えびの市・高原町		高鍋町・新富町・木城町 ・川南町・都農町
	延岡市		日向市・門川町・諸塚村・ 椎葉村・美郷町		高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町
	資格審査を申	請する	業務(申請する業務に○印を付ける	ること	,)
0	ア: 電気設備の点検業務		才:自家用電気工作物の保安業務		ケ:井戸用ろ過設備の点検業務
	イ: 自家用発電設備の点検業務	0	カ:冷暖房設備の運転業務		コ:自動ドアの点検業務
0	ウ:消防用設備の点検業務		キ:冷暖房設備の点検業務		北,州 下及1/万笙の占於紫敦
	エ:電話構内交換設備の点検業務	0	ク: 昇降 [添付書類]		

(添付書類)

- 1 営業概要書 (別記録)
- 2 登記事項証明書(法人のみ)
- 入札に係る契約を締結する能力を有しない者及いwo。
 み)
- 4 申請する日の属する決算年度の直前の2決算年度の貸
- 5 申請する日の属する年の直前の2年分の所得税確定申
- 6 県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)、地方法 らに附帯する徴収金に未納がないことを証する書面
- 7 消費税及び地方消費税並びにこれらに係る附帯税に未
- 8 健康保険法第3条第3項及び厚生年金保険法第6条第 未納がないことを証する書面
- 9 労働保険料に滞納がないことを証する書面
- 10 官公署の許可等を得たことを証する書類(許可等を要
- 11 申請する業務に従事する者の名簿(別記様式第3号)
- 12 申請する業務に従事する有資格者一覧表 (別記様式第
- 13 决算年度別契約実績一覧表(別記様式第5号)
- 14 障害者雇用状況報告書の写し又は障がい者の雇用状況調査票 (別記様式第5号の2)
- 15 役員等の一覧表 (別記様式第5号の3)
- 16 特別徴収実施確認・開始誓約書 (別記様式第5号の4)
- 17 その他以下の書類(該当する場合)
 - ① 労働基準監督署の受付印のある就業規則の写し
 - ② 県、市町村との防災協定書の写し
 - ③ IS09001 又は IS014001 の登録証の写し
 - ④ 次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定証の写し
 - ⑤ 女性活躍推進法第8条第1項の規定による届出書の写し
 - ⑥ 女性活躍推進法第9条の規定による認定証の写し
 - ⑦ ひなたの極認証書の写し

- ①2、3は、コピーでご提出いただけます。
- ②各証明書は、以下の箇所で発行しています。 <u>すべて原本</u> を添付してください。(3ヶ月以内の日付けのもの)

6:県税事務所

7: 税務署

9: 労働基準監督署

③本店以外で登録される方は、<u>委任状を2部添付</u>してください。

[その他]

申請書と添付書類を、ファイルに綴じる必要はありません。

(注) 添付書類11及び13については、申請する業務ごとに添付すること。

(表) 営業概要書

商	号又は名	名称	株式会社()	○○設備				連絡先		60 9 8 5(2 6) OOOO
営	業種	目	電気設備保守	業他				作成者氏名 及び 所属部署名		活氏名 宮崎次郎 「属部署名 総務課○○係)
		甲	事務所名又は事	業所名			所 右 更番号	三地 , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		電 話 番 号 F A X 番号
事	具内の 「務所	本店			_	市橘道		目〇〇番〇月	FΔ	括0985(26)〇〇〇〇 X0985(28)〇〇〇〇
	又は 業所	都城	支店					×× ○番○号		括0986(22)○○○ X0986(23)○○○○
					₹				電話 FAX	X ()
経	営業		前々決算年度	(ア)		前決	算年	度 (イ)		$\frac{(\mathcal{T}) + (\mathcal{I})}{2}$
営の	実績		500千円					600 		550 千円
状況	営業		創業	営業の 期間	停止、你	木止等	≦ Ø)	現組織へ 変更		計
	年数				年	月7	から		満	
			S53年 4月		年	月	まで	H2年 4	月	41年 6月
		流動比率	① 流動 資産 (流動 ② 負債 (×100	自己 資本 固定 比率	34	資	定 産 (千円) 	利 益 率	——————————————————————————————————————
	営業	1)	3, 000, 000		3	<u> </u>	500, 0	00	5	200, 000
	比率	2	2, 800, 000	×100	4	1,	000,	×100		4, 000, 000 ×100
		=	=107.1	%	=	5 (0.	0 %	=	= 5.0 %
			数第1位まで 数第2位以下切		※少数 (少数			算出 切り捨て)		>数第1位まで算出 >数第2位以下切り捨て)
	自己資本額			(4	.)			1, 000, 00	<u>0</u> 千円	

商物	号又に	比名称	株	绘	生 00	〇設	備									
	従	業員数			全従業	美員数							100人			
					県内	従業員	員数						90人			
					1	支術者	数						60人			
					事務》	及び営	業者数						30 人			
	従事	申請すの従い			有資	格者	無資格者		有資格者	f 無資格者		有資格者	無資格者			
経	者	数数	尹汨	ア		6人	1人	オ	2 /	1人	ケ	2 人	1 人			
営の	数			イ		2 人	0人	力	2 /	0人	コ	1人	2 人			
規				ウ		1 人	1 人	丰	2 /	1人	サ	2 人	1人			
模				エ		<mark>2</mark> 人	1 人	ク	2 /	1人						
	計》	則機器 の			機	種				仕様			台数			
	保石	り 有状況		录抵					〇社製				5			
		クランプメーク						00	○○社製	BBB-B-B	BB		5			
	匠	音書者の	雇田	の促					取得し		にOF		 登録期限を			
77 7 5	13	関する	法律	に基		有無		I		けること。						
障 が	1	に定雇用 で当箇所に			·ること。)		・) ‴	S		IS09001		年 月	日まで			
お者雇		法定雇	用障	がい	者数		1人	取 得	0	IS014001	RO)年××月	△△日まで			
用		雇用障	がい	者数			1人	- 県、市町村との防災協定を締結している 場合は、○印を付けること。								
						0	①育児休	業制度	を就業規則	川で規定し、労働	動基準監	は督署へ届け	出ている。			
							②次世代	育成支	援対策推進	生法第 13 条の規	定によ	る認定を受け	けている。			
1,74	働きやすい職場環境の整備状況 ※左記項目のうち、該当項目						- '			第1項に規定する 間出を行っている						
	に〇印を付けること。						④女性活	星推進	法第9条例	規定による認定	定を受け	けている。				
							⑤働きや認証を			の極」認証制度	度実施要	受領第5条の対	規定による			
取引	取引金融機関 〇〇銀行						•									
備考																

- (注) 1 「決算年度」とは、法人にあっては、法人税法(昭和 40 年法律第 34 号)第 13 条に定める事業年度、個人にあっては 12 月末日の決算日以前 1 年間をいう。
 - 2 「申請業務の従事者数」は、「申請する業務に従事する者の名簿」(別記様式第3号)の有資格者及び無資格者 の合計人数の欄を転記すること。

申請業務	ア:電気設備の点検業務		資	格	保有資	資格
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		有資格者	無資格者	① 第3種電気主任技術者	②第2種電気工事士
従事者名	住所	生年月日	有其俗名	無質俗名	以上	以上
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0		0	
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2	0		0	0
延岡 花子	延岡市○○町○○番○号	H5.1.3	0		0	
日南 三郎	日南市○○ ○一○○	H3.2.1	0			0
/ 小林 桜子	小林市〇〇 〇一〇	S40.2.2	0		0	
高鍋 大師	高鍋町大字○○ ○○一○	S55.3.3	0		0	0
日向 小次郎	目向市○○ ○一○	S53.4.1		0		
	所(会社等)で登録することはできなが複数登録することはできない。	ません。				
従事者数 (名簿登載人数)	7人	合計人数 (縦列の〇の数)	6人	1 人	5人	3 人

【入札参加資格】

上記資格(①、②)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	イ:自家用発電設備の点検業務		資	格		保有資格	
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		有資格者	無資格者	① 第3種電気主任技術者	②第2種電気工事士	③自家用発電設備専門
従事者名	住所	生年月日	1 有貝俗名	無負俗名	以上	以上	技術者以上
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0				0
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2	0		0		
従事者数		合計人数				ı	4.1
(名簿登載人数)	2人	(縦列の〇の数)	2 人	人	1人	人	1 人

【入札参加資格】

上記資格(①~③)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上である こと。(必須)

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	ウ:消防用設備の点	京検業務	資	格					(化于				伢	 保有資	格									
商号又は 名称	株式会社 〇〇〇記	殳備	有資格者	無資格者	ア 第3種電	イ 第2種電	①第1種消味	②第2種消咕		消防設備士										ウ防火型	工 2 級 な	才 防火:	力 防災	
従事者名	住所	生年月日			第3種電気主任技術者以上	第2種電気工事士以上	①第1種消防設備点検資格者	②第2種消防設備点検資格者	③甲種1類	④乙種1類	⑤甲種2類	⑥乙種2類	⑦甲種3類	8 乙種 3 類	⑨甲種4類	⑩乙種4類	⑪甲種5類	⑫乙種5類	⑬乙種6類	⑭乙種7類	設備検査員	建築士以上	対象物点検資格者	管理点検資格者
宮崎 次郎	都城市〇〇町 〇丁目〇一〇〇	S60.1.2	0		0	0			0						0								·	
延岡 花子	延岡市○○町 ○○番○号	H5.1.3		0	0																			
											※補足説明 「ア、イの保有資格者に対する資格判定について] 延岡花子さんは、第3種電気主任技術者の資格を保有していま 消防設備士(甲種4類、乙種4類、乙種7類のいずれか)を保有 ないため、消防設備の点検業務では有資格者に該当しません。 よって、無資格の欄に〇を付けることとなります。									全保有				
従事者数 (名簿登載人数)	2 人	合計人数 (縦列の〇の 数)	1 人	1 人	1 人	1 人	人	人	1 人	人	人	人	人	人	1 人	人	人	人	人 人	人	人	人	人 人	人
					上記保有者に え、第4 (に関して 資格に加 類又は第 防設備士 ている者		L参加? 记資格		「格】 ①~@)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)														

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	エ:電話構内交換設備の点検業	美務	資	格						保有資	格					
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		有資格者	無資格者	ア第	電	気通信工具	事担任者(新資格名	称)	電気通信工事担任者(旧資格名称)					
従事者名	住所	生年月日	俗者	俗者	第2種電気工事士以上	① AI·DD 総合種	② AI 第1種	③ AI 第2種	④ DD 第1種	⑤ DD 第2種	⑥アナ・デジ総合種	⑦ アナログ 第1種	8 アナログ 第2種	⑨デジタル第1種	① デジタル 第2種	
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0			0										
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2	0											0		
延岡 花子	延岡市〇〇町〇〇番〇号	H5.1.3		0												
従事者数 (名簿登載人数)	3人	合計人数 (縦列の〇の数)	2 人	1 人	人	1人	人	人	人	人	人	人	人	1人	人	

【入札参加資格】

上記資格(①~⑩)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)

なお、同種の新旧資格を保有する場合は新資格のみを記載し、同一区分で複数資格を保有している場合

は最上位のものを記載すること。

エクセルで「出力用 エ 電話構内交換設備の点検業務」 を印刷後、必ず赤線部分の内容を確認してください。

2 住所は、現住所を記入すること。

- 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
- 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
- 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

(注)1 雇用期

雇用された者について記入すること。

申請業務	オ:自家用電気工作物の保安業務		資	格	保有資格
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		- 有資格者	無資格者	第3種電気主任技術者以上
従事者名	住所	生年月日	一 月貝俗石	無其俗名	第 3 性电 X 土 仁 仅 州 有 以 上
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0		0
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2	0		0
延岡 花子	延岡市〇〇町〇〇番〇号	H5.1.3		0	
従事者数 (名簿登載人数)	3人	合計人数 (縦列の〇の数)	2 人	1 人	2 人

【入札参加資格】 上記資格の保有資格者が 1名以上であること。(必須)

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	カ:冷暖房設備の運転業務		資	格					保有	資格			
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		有資格者	無資格者	冷凍機		ボイラ		ボイラー取扱	危険物理		建築物環境	第2種
従事者名	住所	生年月日		Д	第2種以上	第3種	1級以上	2級	技能講習修了者	乙種 第4類 以上	丙種	衛生管理 技術者	電気工事士 以上
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0							0			
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○−○○	S60.1.2	0										0
従事者数 (名簿登載人数)	2人	合計人数 (縦列の〇の数)	2 人	人	人	人	人	人	人	1 人	人	人	1 人

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	キ:冷暖房設備の点検業務		資	格						保有	資格					
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		株式会社 〇〇〇設備 格者		無資格者	冷凍機材	ボイラ	ボイラー技士		ボイラーボ	2級冷凍	冷媒フロン類取扱 技術者		危険物取扱者		第
従事者名	住所	生年月日			第2種以上	第3種	1級以上	2級	取扱技能講習修了者	整備士	2級冷凍空気調和機器施工技能士以上	第1種	第2種	乙種 第4類 以上	丙種	第2種電気工事士以上
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0		0											0
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2	0						0							
延岡 花子	延岡市○○町○○番○号	H5.1.3		0												
															<u> </u>	
従事者数 (名簿登載人数)	3人	合計人数 (縦列の〇の数)	2 人	1 人	1 人	人	人	人	1 人	人	人	人	人	人	人	1 人

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	ク:昇降機設備の点検業務		資	格		保有資格	
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備				ア 第2種電気工事士		②2 級建築士
従事者名	住所	生年月日	有資格者	無資格者	以上	①昇降機等検査員	以上
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0			0	
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2	0				<u>O</u>
延岡 花子	延岡市○○町○○番○号	H5.1.3		0			
従事者数 (名簿登載人数)	3 人	合計人数 (縦列の〇の数)	2 人	1 人	0人	1 人	1人

【入札参加資格】

上記資格(①、②)のうち、いずれかの保 有資格者が1名以上であること。(必須)

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	ケ:井戸用ろ過設備の点検業務		資	格	保有資格			
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		有資格者	無資格者	給水装置工事主任技術者	2級配管技能士以上		
従事者名	住所	生年月日	- 有其俗名	無其俗名	和小表直工爭土任仅何有	2 拟陷官汉能工丛工		
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0		0			
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2	0			0		
延岡 花子	延岡市〇〇町〇〇番〇号	H5.1.3		0				
				_				
従事者数 (名簿登載人数)	3 人	合計人数 (縦列の〇の数)	2 人	1人	1人	1 人		

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	コ:自動ドアの点検業務	1:自動ドアの点検業務			保有資格
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		有資格者	無資格者	2級自動ドア施工技能士以上
従事者名	住所	生年月日	一 有貝俗名	無負俗名	2 放日期17 旭土12 能工以工
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0		0
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2		0	
延岡 花子	延岡市〇〇町〇〇番〇号	H5.1.3		0	
 従事者数		 合計人数			
(名簿登載人数)	3人	(縦列の〇の数)	1人	2 人	1人

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

申請業務	サ:地下タンク等の点検業務		資	格		保有資格	
商号又は名称	株式会社 〇〇〇設備		有資格者	無資格者	危険物取力	汲者	ア 地下タンク定期点検
従事者名	住所	生年月日	有具俗 有	無具俗名	① 乙種第4類以上	②丙種	技術者講習修了証
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	0		0		
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○一○○	S60.1.2	0			0	
延岡 花子	延岡市〇〇町〇〇番〇号	H5.1.3		0			
M M		A = 1 1 1/1/					
従事者数 (名簿登載人数)	3人	合計人数 (縦列の〇の数)	2 人	1 人	1人	1人	人

【入札参加資格】 上記資格(①、②)のうち、いずれかの保

| 上記貨格(U、②)のりり、いりれいの保 | 有資格者が1名以上であること。(必須)

- (注)1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 - 2 住所は、現住所を記入すること。
 - 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 - 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 - 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第4号(第4条関係)

① 資格

申請する業務に従事する有資格者一覧表

りる未伤に促尹りる有員	刊俗有一見衣	
有資格者氏名	保有資格名称	有効期限(書替期限)
宮崎 太郎	第2種電気主任技術者	期限なし
宮崎 太郎	危険物取扱者乙種4類	R5.8.10
宮崎 太郎	消防設備士甲1類	R6.9.25
都城 次郎	第3種電気主任技術者	期限なし
-1 都城 次郎	第1種電気工事士	R6.5.1
延岡 花子	第3種電気主任技術者	期限なし
5書類 (表と裏) の う余白にこの通し番 こください。		 ① 有効期限(更新・書替期限等)があるものについては、期限切れになってないか必ず確認してください。 ※)申請年の11月30日時点で期限切れになっていないことを確認してください。 ※)資格の有効期限等が過ぎている場合、こちらからは連絡しません。審査書類不備扱いとなりますので、御注意くだ
	有資格者氏名 宮崎 太郎 宮崎 太郎 部城 次郎 都城 次郎 延岡 花子	有資格者氏名 保有資格名称 宮崎 太郎 第2種電気主任技術者 宮崎 太郎 危険物取扱者乙種4類 宮崎 太郎 消防設備士甲1類 都城 次郎 第3種電気主任技術者 都城 次郎 第1種電気工事士 延岡 花子 第3種電気主任技術者

さい。

② 特に定められていない資格については、 「期限なし」と記入してください。

<免許などの写し(コピー)の提出について>

- ① 有効期限の確認を必ず行ってください。
 - ※)申請年の11月30日時点で期限切れになっていないことを確認してください。 なお、写真の更新期限も同様とします。
- ② 更新中の場合は、申請書等の写しを添付してください。
 - ※)通し番号を記載してください。
- ③ 資格名、発行日、有効期限等が分かるようにコピーしてください。
 - ※)文字等が読み取れない場合、無効となります。
- ④ 用紙一枚に複数の資格をコピーしても構いません。 ただし、<u>対応する"通し番号"を用紙の右上余白に必ず記入</u>してください。 (例:1-1~3)
- ⑤ 講習会の受講が必要になっている資格(第一種電気工事士や消防設備士等)は、受講日が確認できる書類か、免許裏側の写しを必ず添付してください。
 - (注)1 保有資格を証する書類の写しを添付し、当該写しの右上には対応する通し番号を記入すること。
 - 2 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

"申請業務ごと"に、作成してください。

様式第5号(第4条関係)

決 算 年 度 別 契 約 実 績 一 覧 表

商号又は名称	株式	式会社 OC	○設備							
申請する業務	0	ア電気設	が備の点検業務		丰	キ 冷暖房設備の点検業務				
(申請する業務		イ 自家用発電設備の点検業務				ク 昇降機設備の点検業務				
に○を付けてく		ウ 消防用設備の点検業務				井戸用ろ過設備	前の点検業務			
ださい。)		工 電話構	持内交換設備の点	検業務	コ	自動ドアの点検	食業務			
		才 自家用	電気工作物の保	安業務	サ	地下タンク等の)点検業務			
		カ 冷暖房設備の運転業務								
決算年		第 40 期			第 41 期					
			R ○○年××月から			\mathbf{R})年××月から			
			R △△年□□月ま [、]			R△△	年□□月まで			
契約物	件名		発注元	契約額 (千円)		発注元	契約額 (千円)			
宮崎県庁1号館電	宮崎県庁1号館電気設備点検業務			〇千円	.,	宮崎県営繕課	〇千円			
宮崎県立○○高等学校電気設備			営繕課 宮崎県	00 f l		宮崎県	〇〇千円			
点検業務			教育委員会			教育委員会				
株式会社〇〇社電気設備			株式会社	〇千円		株式会社	〇千円			
点検業務			〇〇社			〇〇社				

- ① "申請業務ごと"に作成してください。(個別作成)
- ② <u>申請する業務(点検等の委託業務)と同種業務の契約実績を確認するための書類です。</u> よって、<u>工事や修繕の実績は記入しないでください。</u> また、県内実績から順次記入してください。
- ③ 事業年度ごとに、官公庁、民間を含めた契約額合計が5千万円以上となった場合は、それ以上の契約物件の記入は不要です。
- ④ 後日、内容確認のために、契約書等の提出を求める場合があります。

計	〇〇千円	〇〇千円
備考		

- (注) 1 この表は、入札参加資格の申請をする日の属する決算年度の直前の2決算年度における契約金額を契約物件ごとに記入すること。
 - 2 申請する業務ごとに作成すること。
 - 3 総合管理を行っている場合は、その業務内での申請業務に係る金額を記載すること。
 - 4 記入欄が不足する場合は、別に記載した書類を添付すること。

障がい者の雇用状況調査票

雇用状況	雇用の有無 (該当者がいる	人数
障がい者の分類	場合のみ〇印)	, , , , , , ,
① 重度身体障がい者	\circ	1人
② 重度身体障がい者以外の身体障がい者		0 人
③ 重度身体障がい者 (短時間)		0人
④ 重度身体障がい者以外の身体障がい者(短時間)		0人
⑤ 重度身体障がい者 (特定短時間)		0人
A 身体障がい者数 小計 ①×2+②+③+ (④+⑤) ×0.5		1人

障害者の雇用の促進等に関する法律第43条の規定により、公共職業安定所の長に 「障害者雇用状況報告書」を提出済みで、今回の申請でその写しを添付する場合は、 別記様式第5号の2の提出は不要です。

0人 0人

0人

0人 0人

0人

11)	精神障がい者	0人
12	精神障がい者(短時間)	0人
13	精神障がい者 (特定短時間)	0人
С	精神障がい者数 小計 ⑪+⑫+⑬×0.5	0人
雇用合言	用障がい者数 計 A+B+C	1人
従	業員数(常時雇用する労働者の総数)	100人

(注) 1 人数については、申請日以前の直近の10月1日現在すること。また、障がい者を雇用していない場合は、0人と記入すること。

2 上記調査票に掲げる用語の音楽は、地に完成している。

(1) 「身体障がい者」 別表第5号「身体障 障がいを有する者及

(2)

「重度身体障がい

この人数を、<u>様式第2号(裏)</u> の雇用障がい者数に記載して ください。 7和 25年厚生省令第 15 号) 1級から 6級までに掲げる して有する者をいう。 級又は 2級に掲げる障がい

(4) 「重度知的障がい者」とは、(3)で判定された者のうち知的障がいの程度が重いと判定された者をいう。

- (5) 「精神障がい者」とは、精神障害者保健福祉手帳を所持する者をいう。
- (6) 「短時間」とは短時間労働者を<u>さし</u>、短時間労働者とは1週間の所定労働時間が、 当該事業主の事業所に雇用する通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短く、 かつ20時間以上30時間未満である常時雇用する労働者をいう。
- (7) 「特定短時間」とは、特定短時間労働者をさし、短時間労働者のうち1週間の所 定労働時間が10時間以上20時間未満である労働者をいう。
- (8) 「常時雇用する労働者の総数」とは、正規の従業員(家族従業員で給与の支給を受けている者を含む。)の人数をいう。なお、代表者、派遣職員、パート、アルバイト、季節労働者等は除くものとする。

役員等の一覧表

_			DC 31		ا ا	•					
	フリ	カ゛ナ									
	氏	名	役	名	生	年	月	日	性		別
_ ミヤザキ_											
宮崎	太郎		代表取締役		S50.1	.1			男		
_ ミヤザキ_	<u>シ</u> ゛pウ										
宮崎	次郎		取締役		S60.1	.2			男		
ミヤサ*キ	サブ゛ロウ										
宮崎	三郎		取締役		H5.1.3	3			男		
キュウシュウ	ハナコ										
九州	花子		監査役		H3.2.	1			女		
ミヤコ	ם בי										
都城	五郎		宮崎支店長		S62.4	.2			男		
			1								
			広川・ダメ≘コョ	±ਾਠਵਾਹ੦	書に記	# * - * -	h 7	11751	√≪□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	z A tE	
							110	<u>0 1/2/0</u>		ヨリル	

① 法人にあっては、登記事項証明書に記載されている役員をこの表にすべて記載してください。

また、<u>登記事項証明書に記載されていない支店若しくは事務所の代表者で委託</u> 契約を締結する場合は、その代表者も記載してください。

② <u>個人にあっては、下記の※印のとおりに記載</u>してください。 なお、この個人情報は、本業務以外での使用はいたしません。

様式第1号に記入した日付を記入してください。

- 1. この様式を宮崎県が宮崎県警察本部に照会することについて異議ありません。
- 2. 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し、契約の解除等がなされても異存ありません。

※個人である場合にはその者又はその支店若しくは常時設備維持管理業務の委託契約を締結する事務所の代表者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時設備維持管理業務の委託契約を締結する事務所の代表者を記載すること。

令和○○年××月△△日

住所	宮崎市橘	通東〇丁目〇〇番〇号
商号又は名称	株式会社	○○○ 設備
代表者職氏名	代表取締	役 宮崎 太郎
記入責任者	職・氏名	専務 宮崎 次郎
連絡先	電 話	0985 (24) 0540

特別徴収実施確認 · 開始誓約書

令和○○年××月△△日

住 所 **宮崎市橘通東○丁目○番○号** 商号又は名称 **株式会社○○○設備** 代表者氏名 **代表取締役 宮崎太郎**

宮崎県内における個人住民税の特別徴収に係る実施状況については、下記のとおりです。

記

0	1	当事業所は、現在 宮崎 市 (町・村) の特別 徴収義務者の指定 (特別徴収義務者指定番号) を受け、従業員等の個人住民税について、特 別徴収を実施しています。	市町村確認印	市町村確認印
		当事業所には、現在、特別徴収の対象となる従業員がいません。 1,2及び3において、 市町村の個人住民税担当課 た場合は、写しではなく確認印を受けた"原本"を		
	3	当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。	市町村確認印	

(備考)

この様式は、県内に事業所等を有する事業者が提出すること。 1~3 のうち該当するものについて左端欄に○をつけ、以下により提出すること。

(1) 1の場合は、6箇月以内の領収印のある領収証書の写しを添付すること(領収証書の写しを添付する場合は、市町村の確認印は不要)。

当該領収証書がない場合は、事業所等の所在する市町村の個人住民税担当課にて確認印を受けること。

(2) 2及び3の場合は、事業所等の所在する市町村の個人住民税担当課にて確認印を受けること。

右上の余白に様式第4号の対応す る通し番号を記入してください。

$1-1\sim1-3$

第3種電気主任技術者免状

宮崎県昭和生

電気事業法第44条の規定により この免状を交付する。

平成 22 年 1 月 27 日

経済産業大臣

生年月日 種類等	交付年月日	本籍 交付番号	交付知事	
甲種				
乙種1類				ア吉の事権と
乙種2類	ACCI LIV	ACT	LINECT	写真の書換え
乙種3類	HUL H		b il ilik vibes-	平成37年 8月10日まで
乙種4類	H27.08.10		宮崎	0/)10110
乙種5類				市崎周
乙種6類				かきの
丙 種				宮崎県知
The Fo	A HAVE HERE THE	LINE HAY	HOLES I	2812 1821 1821 18
TRES EST C HARCE H HOL HARCE HEES HEES	危険物耶年月日		講習の施機関) 状況 証 印

- 1 有効期限の確認を行ってください。
 - ※申請年の11月30日時点で期限切れでないこと。写真の更新期限についても同様です。
 - ※資格の有効期限が過ぎていても、こちらから連絡することはありません。
- 2 更新中の場合は、申請書等の写しを添付してください。
- 3 <u>資格名、発行日、有効期限等等が分かる</u> ようにコピーしてください。文字が読み取 れない場合は無効となります。
- 4 用紙一枚に複数の資格のコピーをされて も構いません。ただし、対応する通し番号 を用紙の右上の余白に記入してください。 (例:1-1~3)
- 5 講習会の受講が必要になっている資格 (消防設備士等)は、受講日が確認できる 書類か、免状裏面の写しを添付してくださ い。



消防設備士購習の受請状況 調習区分 受講年月日 調習実施機関 証 印 (備考)

宮崎県知事

第3種電気主任技術者免状



電気事業法第44条の規定により この免状を交付する。

平成 22 年 1 月 27 日

経済産業大臣



- 1 有効期限の確認を行ってください。
 - ※申請年の 11 月 30 日時点で期限切れで ないこと。写真の更新期限についても同 様です。
 - ※資格の有効期限が過ぎていても、こちらから連絡することはありません。
- 2 更新中の場合は、申請書等の写しを添付してください。
- 3 資格名、発行日、有効期限等等が分かるようにコピーしてください。文字が読み取れない場合は無効となります。
- 4 用紙一枚に複数の資格のコピーをされても 構いません。ただし、対応する通し番号を用 紙の右上の余白に記入してください。

(例:2-1~2-2)

5 講習会の受講が必要になっている資格(消防設備士等)は、受講日が確認できる書類か、 免状裏面の写しを添付してください。

備	-
1	電気工事の作業に従事するときは、この免状を携帯すること。
	(電気工事士法第5条第2項)
2	
	県知事に再交付を申請できる。(電気工事士法施行令第4条)
3	THE SALE OF THE SA
	申請し、書き換えてもらうこと。(同令第5条)
4	
5	Table a separation of the same
6	免状の交付を受けた日から5年以内に経済産業大臣が指定する者が 行う自家用電気工作物の保安に関する講習を受けること。当該講習
	行り目家用電気工作物の保安に関する講習を受けること。当該講習を受けた日以降も同様とする。(電気工事士法第4条の3)
	宮崎県 第
	宮崎県 第 第一種電気工事士免状
	第一種電気工事士免状
	第一種電気工事士免状
	第一種電気工事士免状
	第一種電気工事士免状 氏 名 生年月日 昭和
	第一種電気工事士免状 氏 名
	第一種電気工事士免状 氏 名 生年月日 昭和 生年月日 昭和 生年月日 昭和 生年月日 日本
	第一種電気工事士免状 氏 名 生年月日 昭和
	第一種電気工事士免状 氏 名 生年月日 昭和 生年月日 昭和 生年月日 日本

888	講	習	受	讗	記	録	
交講年月日	<u> </u>	演	場	辦	_	-	業習实施者認用
		_					
		_					
		200			100		
	講	習	受	满	記	銤	
受講年月日	漫	Note	-	-		1	满骨実施者認印
受講年月日		Note	-	-		1	
受講年月日		Note	-	-		1	